

## まえがき

本年1月1日に発生した能登半島地震において、多くの方がその犠牲となり、被災されましたことに対し、心からのお悔やみと一日も早いご回復をお祈り申し上げます。インフラの整備・保全に従事するものとして、国土強靱化には不断の改善が不可欠との認識を、改めて強くしております。これまで、国や地方自治体から建設コンサルタンツ協会並びに会員企業に対し、数多くの災害対応支援要請があり、施設の緊急点検、災害査定並びに復旧の検討などに迅速に取り組んで参りました。我々の積み上げてきた技術と経験が、被災された地域の速やかな復興のお役に立てることを、心から願っております。

さて、建設コンサルタントを取り巻く環境は、近年大きく変化しています。公共工事の品質確保とその担い手確保を実現するため、平成26年及び令和元年に、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」「建設業法」及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が一体として改正され、様々な成果が得られてきましたが、本年6月に新たな改正が行われました。主な目的は、担い手確保のための環境整備・処遇改善、働き方改革、新技術・ICTの活用による生産性向上、脱炭素化の促進、地域の災害対応力の強化などです。

また、「国土強靱化基本法」が昨年改正され、「国土強靱化実施中期計画」の策定が法定化されました。建設コンサルタントは、全国の社会情勢を的確に把握し、国民が豊かさを実感できるインフラ整備の計画策定を支援する重要な役割が期待されています。

これらの社会貢献を通じて、働く皆さんが新3K（給与、休暇、希望）を実感できる、魅力ある業界を目指していきたいと考えております。

以上のように、建設コンサルタントの役割が拡大し、進化するなかで、『建設コンサルタント白書』は、建設コンサルタントの活動や今後の方向性、関連する最新情報等を提供するために、毎年内容を更新しながら、建設コンサルタンツ協会の委員会メンバーが中心になって執筆し発刊しているものです。

第1章では「建設コンサルタントの概要」、第2章では「建設コンサルタントを取り巻く状況」、第3章では「建設コンサルタントの役割とその多様化」、第4章では「建設コンサルタントの課題と今後の方向」、そして第5章では「建設コンサルタンツ協会の活動」を紹介しています。

令和6年度白書では、これまでの白書で取り扱った内容をさらに充実させています。特に、協会が注力すべきSDGs、DX、アセットマネジメント、防災・減災、国土強靱化、協会が提案する新たなインフラ整備構想について更なる充実を図るとともに、業界若手の積極的な活動など、業界の魅力を発信するものとしております。

この『建設コンサルタント白書』が、発注者をはじめ多くの皆さまにとって、建設コンサルタントの理念、役割、今後の展望などをご理解いただくための一助となることを願っております。なお、本書に対する御意見、御感想などがございましたら、協会事務局宛にお寄せいただければ幸いです。

令和6年8月

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

会長 中村 哲己